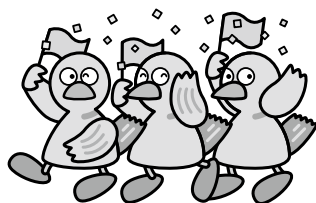


VI 地方行政

項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,630,492百万円	10
普通会計決算額(歳出)	1,620,570百万円	10
財政力指数	0.74039	5
経常収支比率	96.9%	6
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.3人	1

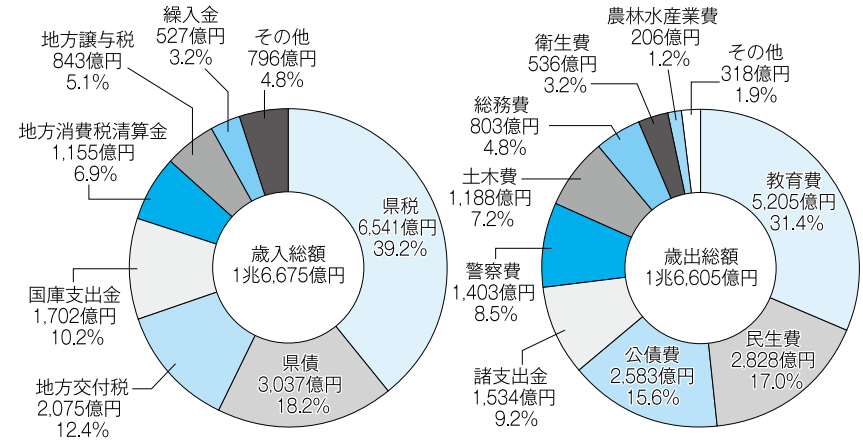
～本編より抜粋～



58 決算

一般会計決算構成比 (平成24年度)

単 位	* 1 普通会計決算額 (歳入)		* 2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		* 3 普通会計決算額 (歳出)		* 4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	52 146 455		13 794 040		50 965 779		346 111	
北海道	2 505 886	3	532 137	8	2 497 620	3	1 213	43
青森県	786 232	21	131 209	27	764 532	22	2 606	35
岩手県	1 353 208	12	112 790	32	1 251 176	12	13 945	4
宮城県	1 972 490	7	226 456	15	1 803 889	8	27 590	2
秋田県	664 774	29	88 548	41	654 637	29	3 634	30
山形県	608 457	32	99 415	36	599 820	32	3 527	31
福島県	2 285 664	4	190 512	22	2 231 215	4	5 986	14
茨城県	1 195 102	13	322 412	11	1 165 215	13	5 883	15
栃木県	795 934	19	220 955	16	779 554	19	6 476	12
群馬県	780 559	22	209 689	19	768 665	21	4 128	29
埼玉県	1 630 492	10	692 737	5	1 620 570	10	4 515	25
千葉県	1 702 732	9	626 161	6	1 678 905	9	9 316	7
東京都	6 247 368	1	2 208 362	1	6 078 839	1	100 310	1
神奈川県	1 861 038	8	997 845	2	1 846 026	7	4 918	22
新潟県	1 138 840	14	232 484	14	1 112 432	14	4 621	24
富山県	573 530	36	118 179	30	549 926	36	1 325	41
石川県	594 892	34	123 381	29	584 169	34	749	45
福井県	490 086	42	91 041	40	482 663	41	4 294	26
山梨県	499 971	39	92 924	39	476 766	42	4 945	21
長野県	872 232	18	212 387	17	857 062	18	5 346	17
岐阜県	761 583	24	210 275	18	747 227	23	5 325	18
静岡県	1 123 908	15	427 610	10	1 104 952	15	6 592	10
愛知県	2 160 786	5	906 211	4	2 144 652	6	6 541	11
三重県	698 420	27	205 900	20	677 645	28	4 271	27
滋賀県	497 019	41	149 076	24	492 201	39	1 273	42
京都府	913 365	17	263 236	13	906 718	17	500	47
大阪府	2 847 193	2	970 208	3	2 820 266	2	12 413	5
兵庫県	2 160 373	6	565 021	7	2 150 448	5	731	46
奈良県	497 686	40	116 886	31	489 238	40	2 441	36
和歌山県	557 361	37	84 993	42	545 821	37	4 271	27
鳥取県	358 484	47	50 483	47	337 486	47	14 906	3
島根県	551 693	38	62 722	45	535 568	38	5 323	19
岡山県	711 038	26	191 108	21	697 769	26	2 309	38
広島県	921 438	16	294 054	12	912 066	16	2 860	33
山口県	713 796	25	140 936	25	701 945	25	4 647	23
徳島県	485 540	43	73 344	44	462 398	43	6 765	9
香川県	429 967	46	104 857	34	415 915	46	6 903	8
愛媛県	625 804	31	128 151	28	612 639	31	2 340	37
高知県	461 830	44	61 531	46	449 471	44	3 508	32
福岡県	1 590 600	11	489 782	9	1 559 571	11	1 945	40
佐賀県	453 885	45	76 597	43	438 412	45	6 454	13
長崎県	696 865	28	109 856	33	678 698	27	849	44
熊本県	766 401	23	152 123	23	738 481	24	11 767	6
大分県	576 252	35	104 593	35	565 438	35	2 615	34
宮崎県	597 792	33	93 560	38	587 398	33	2 294	39
鹿児島県	795 784	20	132 467	26	775 183	20	5 175	20
沖縄県	632 107	30	98 838	37	614 493	30	5 767	16



注)1億円未満四捨五入。
資料：県会計管理課HP

歳入総額・歳出総額ともに3年ぶりに増加

県会計管理課によると、平成24年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆6,675億円、歳出総額が1兆6,605億円で、歳入(42億円増)、歳出(45億円増)ともに0.3%の増で、3年ぶりに前年度を上回りました。また、実質収支は32億円の黒字を確保しました。

県税収入は5年ぶりに増加

主な歳入の状況は、県税収入が6,541億円で、前年度より197億円(3.1%)増加しました。これは、年少扶養控除の廃止の影響や滞納整理の強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などによります。県債収入は、臨時財政対策債の発行額の増加や減収補填債の発行などにより、前年度より107億円(3.7%)増加し、3,037億円となり、歳入総額に占める割合が18.2%と、対前年度0.6ポイント増加しました。

また、地方交付税は2,075億円で、社会保障経費の増などに伴う基準財政需要額の増加により普通交付税が増加する一方、前年度のみ算入された被災者生活再建支援基金への拠出金の減などにより特別交付税が減少したことにより、1億円(0.1%)増加しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,828億円で、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金や安心子ども基金への積立金が増加したことなどにより、172億円(6.5%)増加しました。公債費も県債の償還額の増加により、225億円(9.5%)増加し、2,583億円でした。

一方、総務費は803億円で、被災者生活再建支援基金への拠出金の皆減や、彩の国さいたま芸術劇場改修工事が前年度に完了したことなどにより、135億円(14.4%)減少しました。土木費も河川改修費や県営住宅事業特別会計への繰入金の減少などにより、61億円(4.9%)減少し、1,188億円でした。衛生費は536億円で国の臨時特例交付金の減少に伴い地域医療再生基金などへの積立金が増加したことなどにより、49億円(8.3%)減少しました。

平成23年度実質収支額は45億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成23年度普通会計決算の歳入は1兆6,305億円、歳出は1兆6,206億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、45億円の黒字でした。

資料出所
* 1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP
* 2 「都道府県財政指数表」総務省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年度
調査周期
毎年
毎年

59 財政指標・予算

単 位	* 1 標準財政規模		* 2 財政力指数		* 3 経常収支比率		* 4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	26 929 232		0.46523		93.9		49 298 747	
北海道	1 413 823	3	0.38271	29	95.7	10	2 357 570	3
青森県	390 394	26	0.30706	37	96.2	8	695 171	24
岩手県	398 102	25	0.29558	39	93.5	28	1 147 077	12
宮城県	478 352	17	0.50519	17	93.3	29	1 496 158	10
秋田県	334 789	31	0.27527	44	89.8	45	579 979	32
山形県	333 006	32	0.31420	36	93.8	22	597 039	30
福島県	480 424	16	0.41819	24	95.0	13	1 702 201	7
茨城県	604 879	11	0.60344	8	91.6	40	1 040 853	15
栃木県	419 532	21	0.55945	12	91.0	42	754 115	20
群馬県	416 622	22	0.55408	13	96.7	7	740 114	21
埼玉県	1 108 596	6	0.74039	5	96.9	6	1 646 022	8
千葉県	977 867	8	0.75227	4	94.7	17	1 490 276	11
東京都	2 813 533	1	0.96085	1	95.2	12	6 598 906	1
神奈川県	1 309 627	4	0.91292	3	95.0	13	1 807 251	6
新潟県	595 666	12	0.38665	28	93.7	24	1 128 903	13
富山県	289 342	38	0.43635	23	93.6	25	530 539	37
石川県	300 803	37	0.44541	21	94.7	17	487 100	39
福井県	255 947	44	0.37801	30	93.6	25	470 528	40
山梨県	261 026	42	0.37580	31	92.5	35	463 505	41
長野県	509 446	15	0.43749	22	93.1	31	813 406	18
岐阜県	452 363	19	0.49305	18	93.6	25	730 367	22
静岡県	702 426	10	0.67798	7	94.9	15	1 121 526	14
愛知県	1 269 819	5	0.93440	2	102.5	1	2 128 662	4
三重県	411 893	24	0.54604	15	97.1	3	645 940	29
滋賀県	311 638	35	0.53564	16	93.8	22	490 609	38
京都府	510 357	14	0.57038	11	95.4	11	876 667	17
大阪府	1 516 144	2	0.71815	6	97.0	5	2 760 660	2
兵庫県	1 038 681	7	0.58789	9	99.3	2	2 030 993	5
奈良県	307 325	36	0.40335	26	91.7	39	453 634	43
和歌山県	287 190	39	0.31466	34	92.6	34	559 804	35
鳥取県	215 783	47	0.25720	45	88.8	47	326 604	47
島根県	283 882	40	0.22923	47	89.7	46	530 803	36
岡山県	415 639	23	0.47999	19	92.0	37	682 596	26
広島県	574 848	13	0.55396	14	90.9	43	894 606	16
山口県	368 254	28	0.40584	25	92.0	37	666 049	28
徳島県	258 999	43	0.29351	41	94.2	21	461 183	42
香川県	254 465	45	0.44550	20	92.7	33	412 819	45
愛媛県	348 783	30	0.38813	27	90.1	44	586 740	31
高知県	272 731	41	0.23277	46	94.5	19	436 232	44
福岡県	907 296	9	0.57609	10	94.9	15	1 572 846	9
佐賀県	253 031	46	0.31442	35	91.1	41	411 639	46
長崎県	381 706	27	0.29417	40	95.8	9	668 794	27
熊本県	427 784	20	0.35605	32	93.1	31	716 161	23
大分県	323 039	33	0.34049	33	94.5	19	566 707	33
宮崎県	322 556	34	0.30082	38	93.3	29	560 745	34
鹿児島県	469 104	18	0.28819	42	97.1	3	770 089	19
沖縄県	351 722	29	0.28668	43	92.2	36	688 559	25

資料出所
* 1～3「都道府県決算状況調」総務省HP
* 4「月報地方財政」(一財)地方財務協会

調査時点又は期間
平成23年度
平成25年度
調査周期
毎年
毎年

財政力指数、2年連続で減少

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成21～23年度)の平均値である平成23年度の財政力指数は、0.74039で全国第5位でした。また、基準財政収入額が税収の増収により上昇したものの、平成20年度(リーマンショックによる大幅な減収前)分が、財政力指数の算出基礎から外れたため、2年連続で減少しました。

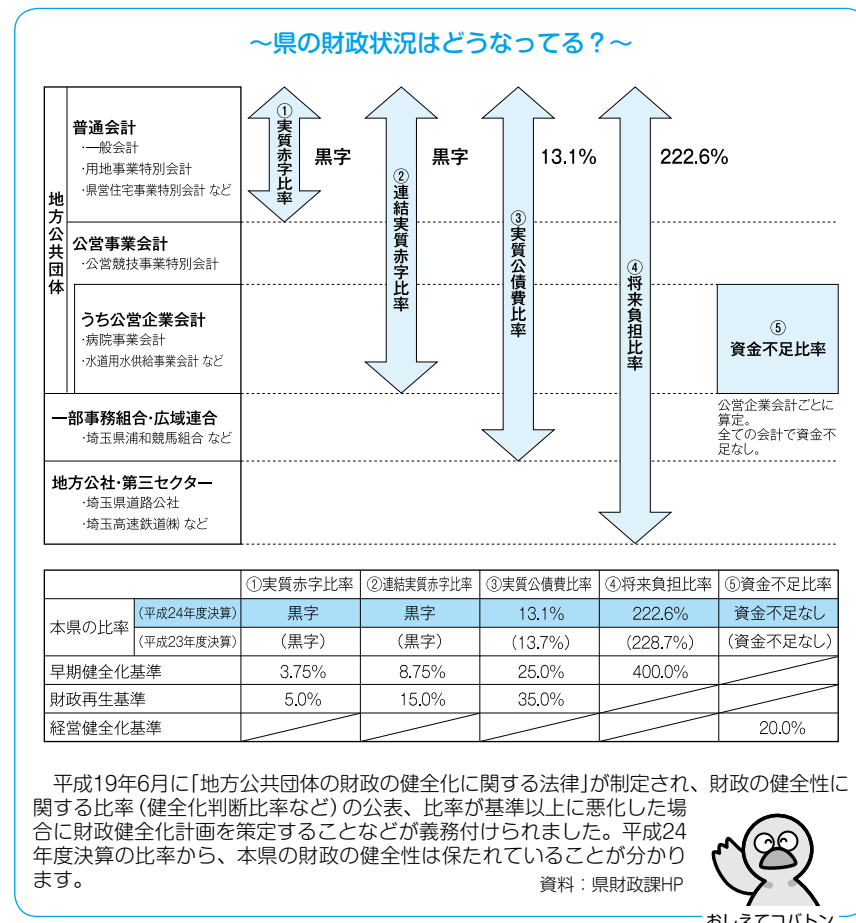
経常収支比率は96.9%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の93.3%から96.9%に増加しました。

「月報地方財政」によると、平成25年度普通会計当初予算額は、1兆6,460億円で前年度より0.2%減少しました。

※表*2.3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表*4の秋田県及び千葉県は、骨格予算です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率など)の公表、比率が基準以上に悪化した場合に財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成24年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

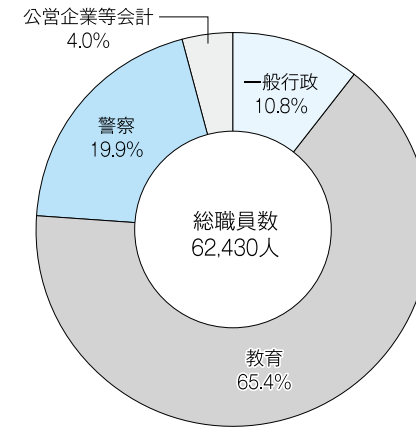


おしえてコバトン

60 都道府県職員

部門別職員数構成比 (平成24年4月1日現在)

単 位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		* 3 職員数 (教育部門)		* 4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	233 417		23.3		898 234		283 353	
北海道	13 372	2	37.4	42	47 740	4	11 858	8
青森県	3 941	27	28.4	24	12 516	29	2 619	30
岩手県	4 039	24	30.6	28	12 733	27	2 557	31
宮城県	4 751	16	37.0	40	18 222	14	4 493	15
秋田県	3 474	35	31.9	32	9 333	36	2 300	35
山形県	4 181	22	36.0	39	10 268	32	2 289	37
福島県	5 423	12	27.2	21	17 473	16	4 101	16
茨城県	4 872	15	16.4	6	22 814	11	5 300	13
栃木県	4 480	19	22.5	12	15 476	21	3 731	21
群馬県	3 965	26	19.9	9	15 855	19	3 827	20
埼玉県	6 720	7	11.3	1	40 841	6	12 398	6
千葉県	6 670	8	12.8	2	39 384	7	12 731	5
東京都	18 207	1	14.3	3	63 503	1	46 709	1
神奈川県	7 245	6	22.6	13	48 688	3	16 853	3
新潟県	5 835	10	37.3	41	20 092	12	4 638	14
富山県	3 364	37	30.9	29	8 986	39	2 254	39
石川県	3 277	39	28.3	23	9 277	37	2 289	37
福井県	2 805	46	34.9	35	7 695	45	2 022	41
山梨県	3 038	44	35.5	36	8 201	42	1 932	43
長野県	5 187	14	24.1	14	17 971	15	3 848	19
岐阜県	4 006	25	19.3	8	16 240	18	3 862	18
静岡県	5 662	11	25.2	16	24 975	10	6 888	11
愛知県	8 439	3	16.6	7	46 783	5	14 249	4
三重県	4 528	18	24.6	15	14 508	23	3 425	25
滋賀県	3 024	45	21.6	10	11 664	31	2 521	32
京都府	4 143	23	35.6	37	17 280	17	7 047	10
大阪府	7 644	5	14.4	4	51 744	2	23 172	2
兵庫県	6 642	9	16.3	5	36 961	8	12 235	7
奈良県	3 084	41	22.0	11	9 648	35	2 750	29
和歌山県	3 542	34	34.7	34	9 176	38	2 467	33
鳥取県	3 046	43	51.7	47	5 989	47	1 439	47
島根県	3 335	38	46.7	46	7 787	44	1 790	46
岡山県	3 903	28	31.4	31	15 246	22	3 931	17
広島県	4 538	17	26.9	19	19 272	13	5 658	12
山口県	3 798	30	26.2	17	12 013	30	3 476	23
徳島県	3 206	40	40.7	44	7 535	46	1 818	45
香川県	2 764	47	27.4	22	8 304	40	2 079	40
愛媛県	3 795	31	26.3	18	12 532	28	2 797	28
高知県	3 458	36	45.5	45	7 899	43	1 891	44
福岡県	7 820	4	29.4	25	30 945	9	11 339	9
佐賀県	3 055	42	35.7	38	8 202	41	1 942	42
長崎県	4 227	21	29.5	26	12 763	26	3 480	22
熊本県	4 354	20	39.6	43	14 305	24	3 431	24
大分県	3 762	32	31.4	30	10 203	33	2 354	34
宮崎県	3 728	33	32.5	33	9 881	34	2 299	36
鹿児島県	5 207	13	30.5	27	15 854	20	3 386	26
沖縄県	3 861	29	27.1	20	13 457	25	2 878	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP

さらに進む職員定数の削減

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成24年4月1日現在の総職員数は、前年より229人減少して62,430人でした。

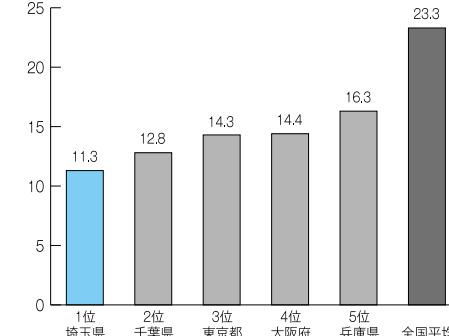
この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)でみると、一般行政部門6,720人(前年比133人減)、教育部門40,841人(同177人減)、警察部門12,398人(同6人増)、公営企業等会計部門2,471人(同75人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成23年4月1日現在の11.5人からさらに減少し、11.3人で前年に引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「最小・最強の県庁」の実現を目指して～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)
(平成24年4月1日現在)



資料：県改革推進課

本県では、今後取り組むべき課題に対して少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」の徹底的な追求という基本的方向の下、「県民サービスの『質』の改革」、「県庁の仕事の『しくみ』の改革」、「県庁の『体質』の改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っていますが、今後も「最小・最強の県庁」の実現を目指して定数の更なるスリム化を図り、県民1万人当たりで全国一少ない職員数を堅持します。

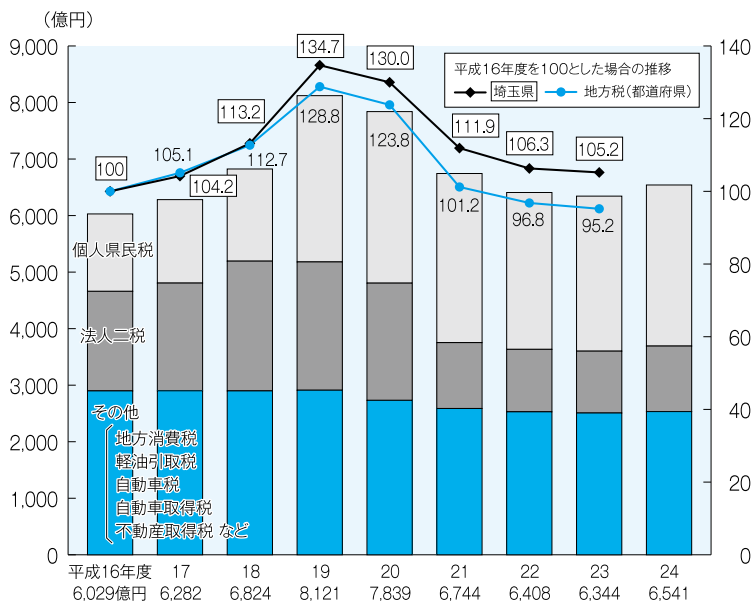


資料出所
* 1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP
* 2 県改革推進課

調査時点又は期間
平成24年4月1日
平成24年4月1日

調査周期
毎年
毎年

◆県税収入の推移◆



個人県民税は、平成19年度に、三位一体改革による税源移譲などに伴い、所得譲与税が廃止され、大幅に増加しました。

法人二税は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度は海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などの影響で、6年ぶりに増加しました。

本県の県税収入は、全国の傾向と比べて安定的に推移しています。

資料：県財政課

◆税目別税収額全国順位(平成23年度決算ベース)◆

	合計※1	個人県民税	法人二税	自動車税	軽油引取税	地方消費税※1
1位	東京都	東京都	東京都	愛知県	北海道	東京都
2位	神奈川県	神奈川県	大阪府	東京都	愛知県	大阪府
3位	大阪府	愛知県	愛知県	神奈川県	大阪府	神奈川県
4位	愛知県	大阪府	神奈川県	埼玉県	埼玉県	愛知県
5位	埼玉県	埼玉県	埼玉県	大阪府	東京都	埼玉県

平成23年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税、法人二税及び地方消費税は全国第5位、自動車税、軽油引取税は全国第4位でした。

※1合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額です。

資料：県財政課